

市の人事行政の運営状況などを公表します

市は、公平性と透明性を高めるため、地方公務員法と渋川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、職員の給与や定員などの概要をお知らせします。詳細については、市ホームページに掲載しています。右の2次元コードからアクセスできます。詳しくは、**本人事課**(☎2362)へ。



職員の任免および職員数に関する状況

(1)部門別職員数 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	
	R3年	R4年		
一般行政部門	議会	6人	6人	0人
	総務	156人	154人	△2人
	税務	48人	48人	0人
	労働	1人	1人	0人
	農林水産	33人	33人	0人
	商工	27人	20人	△7人
	土木	80人	78人	△2人
	民生	106人	106人	0人
	衛生	53人	52人	△1人
	小計	510人	498人	△12人
	特別行政部門	教育	136人	131人
普通会計	計	646人	629人	△17人
公営企業等会計部門	水道	24人	24人	0人
	下水道	22人	22人	0人
	その他	46人	44人	△2人
	小計	92人	90人	△2人
合計	738人	719人	△19人	

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、再任用短時間勤務職員、非常勤職員を除いています

(2)令和3年4月2日～令和4年4月1日採用者数

	採用試験応募者	採用者
一般事務	197人	17人
うち障害者枠	7人	1人
うち氷河期世代枠	67人	3人
土木技師	8人	2人
建築技師	0人	0人
保健師	6人	1人
保育士	5人	1人
指導主事	-	6人
総数	216人	27人

(3)令和4年度再任用職員数

	常時勤務	短時間勤務
一般行政職	0人	36人
その他	0人	8人

※地方公務員法第28条の4、第28条の5等の規定により、定年退職者などを1年を超えない範囲内で任期を定め、採用することができる制度です

(4)令和3年度退職者数

定年退職	応募認定退職	普通退職	免職	その他	計
20人	3人	23人	0人	0人	46人

人件費の状況

(1)職員の給与の状況(普通会計決算 ※人口は令和4年1月1日現在)

	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
R3年	7万4,856人	365億2,498万3千円	23億5,648万6千円	63億5,336万1千円	17.4%

※人件費には、給与、退職手当等の手当、特別職に支給される給料、報酬などを含みます

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

	職員数(C)	給与費				1人当たりの給与費(D/C)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(D)	
R3年	646人	24億8,172万円	5億2,048万1千円	10億2,026万4千円	40億2,246万5千円	623万円

※職員手当には、退職手当は含まれません

(3)職員の平均給与 (令和4年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	31万9,423円	38万1,610円	41.5歳
技能労務職	35万4,106円	38万8,419円	54.1歳

※平均給与月額とは、給料と職員手当(期末勤勉手当、退職手当を除く)の合計の平均です

(4)職員の初任給の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	渋川市	群馬県	国	
一般行政職	大卒	18万2,200円	18万7,200円	18万2,200円
	高卒	15万600円	15万3,900円	15万600円
技能労務職	高卒	15万600円	14万9,500円	-

(5)職員の級別職員数の状況(一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	主査・主任	統括主幹・主幹	課長補佐	課長	参事	部長	
職員数	18人	88人	146人	144人	47人	39人	8人	12人	502人
構成比	3.6%	17.5%	29.1%	28.7%	9.3%	7.8%	1.6%	2.4%	100%

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

(6)職員手当の状況

①期末勤勉手当の支給割合 (令和4年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当
6月分	1.2月分	0.95月分
12月分	1.2月分	0.95月分
計	2.4月分	1.9月分

※職務上の段階、級などによって5～15%の加算措置があります ※支給率は国と同じです

②退職手当の支給割合 (令和4年4月1日現在)

区分	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

※その他の加算措置:定年前早期退職特例措置(2～45%加算)

③時間外勤務手当支給状況 (令和4年4月支給分)

支給額	支給職員数	1人当たり支給月額
1,284万2,456円	404人	3万1,788円

④特殊勤務手当の支給状況 (令和4年4月支給分)

区分	内容
職員全体に占める手当支給職員の割合	5.2%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,370円
手当の種類()内は水道	9(3)種類
代表的な手当の名称	清掃業務手当、税務事務手当

⑤扶養・住居・通勤手当の内容 (令和4年4月1日現在)

扶養手当	▷配偶者、父母など＝1人につき月額6,500円(8級職員は3,500円) ▷子＝1人につき月額1万円 ▷満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子＝1人月額5,000円加算
住居手当	▷借家・借間の場合(月額1万6,000円を超える家賃の支払い者)＝家賃月額に応じて月額2万8,000円を限度に支給
通勤手当	▷交通機関など利用者＝最長期間の運賃負担額に応じて月額5万5,000円を限度に支給 ▷交通用具など利用者＝通勤距離に応じて月額3万1,600円を限度に支給

(7)特別職の報酬などの状況 (令和4年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当
給料	市長	82万5,000円
	副市長	73万5,000円
	教育長	66万5,000円
報酬	議長	43万5,000円
	副議長	39万円
	議員	36万円

(4年度支給割合) 6月期 2.125月、12月期 2.125月、計 4.25月(加算措置あり)

職員の人事評価の状況(令和3年度)

評価の種類	評価期間
能力評価	4月1日から翌年3月31日まで
業績評価	

職員の勤務時間その他の勤務条件(令和3年度)

- (1)勤務時間について
午前8時30分～午後5時15分(休憩時間を除き、1日当たり7時間45分、週38時間45分)
※勤務時間などは勤務場所によって異なります
- (2)年次有給休暇(令和3年の状況)
1年につき20日付与(平均取得日数 11.2日)

職員の休業について(令和3年度)

育児休業	39人	部分休業	10人
------	-----	------	-----

職員の分限および懲戒(令和3年度)

分限処分	懲戒処分	
	降任	0人
	免職	0人
懲戒処分	戒告	2人
	減給	0人
	停職	0人
	免職	0人

職員のサービスの状況

- (1)営利企業などの従事状況
公務に影響を及ぼさないと判断できる場合、任命権者の許可を得て営利企業などに従事することができます。主なものとしては、消防団や統計調査員などがあります。

職員の退職管理の状況

(1)令和3年度未退職者の状況(課長相当職以上)

公共的団体	その他の民間	本市再任用など
0人	0人	14人

職員の研修の状況(令和3年度)

区分	回数	修了者
階層別研修(新採用職員研修など)	8	145人
教養研修(運転適性検査など)	15	391人
専門研修(法制執務研修など)	137	763人
派遣研修(県派遣研修など)	19	47人
自主研修(通信教育など)	2	2人

職員の福祉および利益の保護の状況(令和3年度)

- (1)職員の健康の保持増進対策
健康診断(定期健康診断、がん検診など)
- (2)安全衛生に関する事項
衛生委員会開催、予防接種(破傷風)
- (3)災害補償の実施状況
公務災害認定・補償件数 3件
- (4)互助会(渋川市職員共済会)

項目	金額など
①互助会に対する助成金の額	687万5千円
②会員による掛金の額	1,168万8千円
③公費負担率 ①/(①+②)	37.0%

※助成金の使途
職員の健康管理対策(人間ドック費用一部助成)
職員の団体保険掛金(死亡弔慰金など)

公平委員会の業務の状況(令和3年度)

- (1)勤務条件に関する措置の要求の状況:該当無し
(2)不利益処分に関する不服申立の状況:該当無し